



全国地方銀行協会

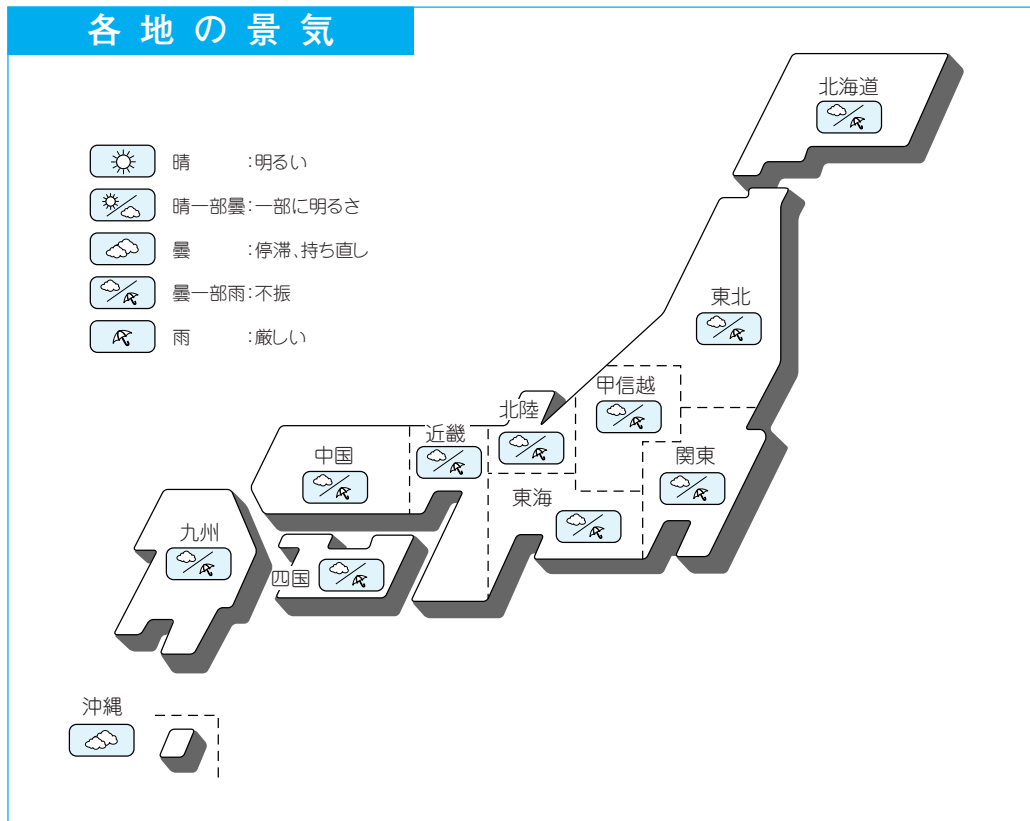
地方経済天気図

(平成24年5月発表分) から

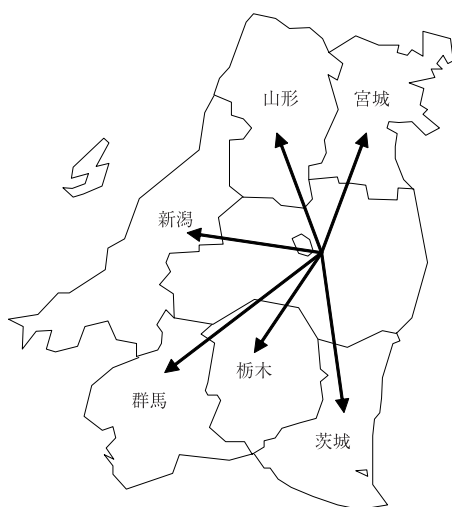
個人消費が底堅い動きを続け、 景気は緩やかな持ち直し

各地の景況感

-  ・東北…生産は、自動車、自動車部品が増加し、持ち直し。公共工事は、震災関連の復旧・復興工事が増加し、回復に向けた動き。
- ・北海道、近畿、中国…生産は、電気機械、化学が減少し、弱含み。
- ・関東、東海…輸出、生産ともに自動車、自動車部品が増加し、緩やかな持ち直し。
- ・甲信越、北陸、四国…個人消費は、大型小売店販売が衣料品を中心に増加したほか、乗用車販売もエコカー補助金の効果から増加し、持ち直し。
- ・九州…輸出は、一般機械、電気機器が増加したものの、船舶などが減少し、横這い圏内の動き。
-  ・沖縄…観光は、国内客、外国人客ともに増加するなど、回復に向けた動き。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- 現在の景気：全体として景気は、沿岸部では震災被害の影響が残存しているが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢、買替需要の継続などを背景として、回復の動きとなっている。

「山形県」

- 現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直し。

「新潟県」

- 現在の景気：緩やかな持ち直し。

「群馬県」

- 現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

- 現在の景気：厳しい状況ながら、着実に持ち直している。

「茨城県」

- 現在の景気：緩やかな持ち直しの動き。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 政府は、県が申請した保健・医療・福祉復興特区を認定した。医療従事者の配置基準算定に際し、前年度の平均値を用いていた入院・外来患者数を、直近3ヶ月の平均値を使えるようにしたほか、医療機器製造販売責任者の資格要件では、3年以上必要な実務経験を、県の講習会を受けるだけで満たせるように全市町村で緩和した。福祉関連では、医療機関や老人保健施設以外でも訪問リハビリテーション事業所の開設を可能としたほか、老人福祉・保健施設の医師の配置基準の緩和（石巻市など沿岸15市町）や、薬局の面積基準の緩和（沿岸部と登米市などの17市町）も盛り込んだ。

「山形県」

- 山形大学は、工学部のある米沢市内に建設中の「有機エレクトロニクスイノベーションセンター」に隣接して、「蓄電デバイス研究開発センター」（仮称）を建設し、次世代リチウムイオン電池の開発に取り組むことを発表。建設予算は国からの補助金も合わせて約10億円。約4,700㎡の用地は、米沢市より無償貸与。2013年夏に開所予定。

「新潟県」

- 県の「工場立地動向調査」によると、2011年に企業が県内で1,000㎡以上の工場用地を取得した件数が、前年比9件増の35件となり4年ぶりに前年を上回る。進出エリアは、鉄鋼業や金属製品の立地が多い三条・燕圏域が10件と3年連続の首位、次いで魚沼圏域が6件。業種別では食料品が6件で2年ぶりにトップ。

「群馬県」

- 群馬経済研究所が県内企業を対象に行った金融

機関の IT サービスに関するアンケート調査（調査時期：2月、有効回答：県内企業350社、回答率35.0%）によると、企業向けの EB・インターネットバンキングでは口座情報の照会や振込・振替などの利用が突出、不満・不安は「セキュリティ」が最多。IT 関連サービスへの要望では、事務を簡略化し、手続きをスムーズに完了できる機能に関するものが多数。

「栃木県」

○4月6日、県は、一般家庭における太陽光発電システムの普及を支援し、再生可能エネルギーの促進を図ることを目的として、「平成24年度栃木県住宅用太陽光発電システム設置支援事業費補助金」申込書の受付開始を発表した。対象者は、県内に居住し、県内の住宅に対象設備を設置する個人。補助要件は、住宅に太陽光発電システムを設置する事業（申込後に設置することが条件）。補助金額は、新築、建売住宅が出力1kwあたり1万円（上限3万円）、既築住宅が出力1kwあたり2万円（上限6万円）。補助予定件数は新築・建売、既築を合わせて6,000件。補助金申込書の受付期間は2012年4月9日～2013年3月1日。

「茨城県」

○常陽アークの「茨城県内主要企業の経営動向調査」（3月実施）によると、2012年1～3月期の自社業況総合判断 DI は「悪化」超幅が17ポイント縮小し「悪化」超6.4%と3期連続で改善。製造業は「悪化」超幅が14ポイント縮小し「悪化」超8.6%。非製造業も「悪化」超幅が20ポイント縮小し「悪化」超4.4%。

先行きは、全産業で「好転」超1.3%となる見通し。製造業は「悪化」超幅が7ポイント縮小し「悪化」超1.3%、非製造業は8ポイント改善し「好転」超3.7%となる見通し。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○青森県が発表した「平成22年度県民経済計算速報（早期推計）」によると、県内総生産は名目で4兆4,351億円、物価変動の影響を除いた実質で4兆8,243億円。経済成長率は、名目で前年度比0.4%増加、実質で0.8%増とともに4年ぶりにプラス成長。県民所得は前年度比0.3%減の3兆2,521億円と1人あたりの県民所得は236万8,000円で国民所得を100とすると86.8。

「岩手県」

○県観光課のまとめによると、2011年度の県内の観光客入込数は前年度比8.0%減の延べ約2,787万人回。口蹄疫の問題で、集客力の強い小岩井農場の入込数が減少したほか、記録的な猛暑や震災が影響。一方、外国人観光客入込数は前年度比12.8%増の約10万1,000人回。個人用ビザの発給要件が緩和されたことから、中国・香港からの観光客が増加。

「秋田県」

○4月12日、秋田県が秋田港の国際物流拠点港化を目指し、外港地区に整備を進めていた国際コンテナターミナル（約11ha）が完成し、コンテナの積み降ろしが始まった。同ターミナルには高機能ガントリークレーンを新設し、大型船舶（4万t級）からの積み降ろしが可能となった。中国や韓国などとの対岸貿易の拡大が期待される。

「東京都」

○東京スカイツリー（5月22日開業）の事業主体である東武鉄道は、初年度の来場者数を540万人、東京ソラマチなどの周辺施設を含めたスカイツリータウンには3,200万人が訪れると試算。大きな経済効果が見込まれることから、地元の墨田区や江東区などの開業への期待は大きい。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図5月分より抜粋）

（担当：斎藤）